

施策評価シート(平成26年度評価実施)	担当部課名	産業環境部 環境清掃課	関連部課名	総務部安全安心課 企画部企画広報課
基本目標	美しい自然を未来につなぐまちづくり【環境・生活基盤】			
施策名	地球温暖化対策			
低炭素社会の実現にむけて、温室効果ガス排出抑制にむけた行政の率先行動に努めるとともに、環境に配慮したワークスタイル・ライフスタイルの啓発、地域の再生可能エネルギーや代替エネルギーの安定的な確保及び利用促進に努めます。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿 <ul style="list-style-type: none"> ●環境負荷の少ない、自然と調和した心豊かな暮らしをしています。 ●すべての人が自然生態系や地球環境との関わりに理解を深め、自ら行動しています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 低炭素社会に向けた先駆的取組の推進

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
地球温暖化対策実行計画	31,023t-CO ₂	31,690t-CO ₂	-

2 再生可能エネルギー・代替エネルギー活用の推進

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助事業 (太陽光)	200件(902.36kW)	210件(1087.61kW)	220件
住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助事業 (太陽熱)	9件(31.76㎡)	12件(38.08㎡)	10件

3 環境に配慮したワークスタイル・ライフスタイルの提案

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
エコモビリティライフの推進	30.20%	28.70%	-

◆評価指標

指標名	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	将来目標
地球温暖化対策実行計画	目標値	33,885t-CO2	33,885t-CO2	-	-
	実績値	31,023t-CO2	31,690t-CO2	-	-
住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助事業	目標値	/	220件	-	-
	実績値	209件	222件	-	平成32年度
エコモビリティライフの推進	目標値	/	/	-	-
	実績値	30.20%	28.70%	-	平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
地球温暖化対策実行計画	本市の行政事務に伴う温室効果ガスの排出量
住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助事業	住宅用太陽光発電システム及び住宅用太陽熱利用システムの補助件数
エコモビリティライフの推進	本市職員の自動車と公共交通、自転車、徒歩等の比率

◆指標の分析

- ◆平成24年度及び25年度の実績は、目標を達成できたが、クリーンセンターに持ち込まれるごみの焼却量が大きく左右される傾向にあるため楽観はできない。平成26年度は第4次地球温暖化対策実行計画策定の年であるので実現可能性を考慮した堅実な計画としたい。
- ◆住宅用太陽光発電システム及び住宅用太陽熱利用システムへの補助の申請件数は微増傾向であり、市民の関心が今も高いことが窺われる。
- ◆エコモビの協力率は、微減であり、現状は頭打ちになっている。

◆今後の方針

施策課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆目標値を達成するためにごみ減量の啓発を徹底する必要がある。ごみを分別し資源として活用するためには市民の協力が不可欠であり、特に多くのCO2を発生するプラスチック製容器包装の分別の徹底を促すことが求められている。 ◆補助申請件数が多いため、早く予算が無くなってしまう。 ◆エコモビの協力率が毎年30%程度で横ばいであり、新たな取り組みにより協力率を高める工夫が必要である。
------	--

今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ◆第4次地球温暖化対策実行計画を温室効果ガスの排出抑制の数字ありきの計画として策定するのではなく、実効性を担保するため市役所内の各部署と連携した具体的な取り組みも検討していく。 ◆太陽光及び太陽熱の補助件数の推移は堅調であり、今後も補助を続けていく。一方で他の自然エネルギーの導入の可能性も模索していく。 ◆エコ通勤の取り組みについて市職員だけではなく、企業の協力も増えるよう機会を捉え広くPRしていく。また、電動アシスト自転車の補助など、今までとは異なる施策も検討し、エコモビの協力率を高める工夫をしていきたい。
-------	---

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	平成25年度に環境清掃課で「ごみ処理基本計画」を策定し、全市のごみの減量の目標値を掲げた。クリーンセンターでのごみの焼却量が減ると温室効果ガスの排出削減となるので、減量施策を着実に進めていきたい。また、家庭の太陽光発電設置はかなり増えており、今後は、公共施設への太陽光発電と蓄電池の設置が、災害時の電気を確保するためにも必要となっている。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	補助金を利用した家庭の太陽光発電及び太陽熱利用システム設置は順調に進んでいる。また、公共施設の太陽光発電設置等については、国の補助金(グリーンニューディール基金)を活用して実施していく。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合評価	事業の種類別	市長マニフェスト	実施計画
4-6	環境清掃課	300	新エネルギーシステム導入促進費補助事業	16,389	3,362	0.60	A	オ	—	○
4-6	環境清掃課	308	ユトリーナ蒲郡管理運営事業	31,474	3,472	0.55	B	カ	—	×